

## I. 第29期(2017年4月1日～2018年3月31日)事業報告

2017年度事業は、前年度と同様に3つの公益事業（1. 医療科学に携わる研究者を育成する事業、2. 医療科学の研究成果を社会に還元する事業、3. 医療科学を自主的に推進する事業）を積極的に推進いたしました。

2017年度の特徴1つ目は、医療保険制度や関連諸制度の創設や大きな改正に関わった行政担当者が参加する座談会を開催し、諸制度の創設や改正に関する決定がどのような経過をたどって行われたかを明らかにし、その上でその詳細を文書化し、医療と社会に掲載する医療政策ヒストリー座談会事業を推進しました。

2つ目は、自主研究委員会の知の構造化事業の第2弾である新規プロジェクト「医療科学の研究人材を取り巻く環境と課題」が2016年度に続いて2年目となり、最終報告書を取り纏めました。

その他の事業に関しては、研究助成は10件10名へ贈呈、シンポジウムも2タイプ実施いたしました。また、研究員に関しては、医療科学研究所で科学研究費補助金（科研費）の交付を受けました。

以上、今年度は昨年度にも増して、新たな取り組みをはじめとして、公益財団法人として活発な事業展開を行いました。

### 公益事業1：医療科学に携わる研究者を育成する事業

#### 1. 研究助成（研究助成選考委員会）

2017年度（第27回）研究助成の公募は5月8日付で、全国の社会科学系大学・大学院（経済、法学、商学、経営学、社会学など）、医学・歯学・薬学・看護系大学および大学院216施設、研究所・研究センター30施設に募集案内ポスターを配布、同時にホームページに研究助成募集案内を掲載するとともにメディアリリースを行った。

募集は6月30日に締切り、39件の応募があった。

7月10日～8月30日の期間に委員が研究計画の審査を行った。9月1日に選考会議を開催し、今年度も昨年同様10件を採択した。10月27日に医療科学研究所会議室にて贈呈式を開催し、1件当たり50万円を助成した。

研究助成選考委員会の開催概要は以下のとおり。

##### 1) 第1回研究助成選考委員会

2017年4月13日に第1回研究助成選考委員会を開催し、池田委員長の進行により以下の議事の確認を行った。

##### (1) 募集要項の確認

募集対象者の年齢については、昨年同様の記載（主たる研究者は、2017年4月1日現在で40歳以下であることが望ましい）とすることとし、今年度も40歳以上の申請者についても排除せず、審査を行うことを確認した。

##### (2) 選考要領の確認

選考要領の（2 個別評価 の 5）に記載されている「近い関係」については、具体的な規定（例：過去3年以内に共著論文を出している、共同研究者で分担研究者になっているなど）を定めた方が良いのではという意見が出されたが、議論の結果、「近い関係」については、今まで通り選考委員に判断していただくこととし、審査辞退の際は選考評価表コメント欄に理由を明記し、開示をお願いすることとなった。

(3)中間報告書のレビューについて

- ①2016 年度よりスタートした選考委員による研究助成研究中間報告書レビューについて、その意義やフィードバック時の留意点について意見交換した。
- ②選考委員からのコメントは池田委員長が取りまとめ、表現などをレビューした委員とも相談し、医療科学研究所研究助成選考委員長名で受領者へお伝えすることに決定した。

(4)選考スケジュール決定

第1回 研究助成選考委員会開催	: 2017年4月13日
研究助成募集期間	: 2017年5月8日～6月30日
研究計画の審査(研究助成選考委員)	: 2017年7月10日～8月31日
第2回研究助成選考委員会(選考会議)	: 2017年9月1日
選考結果の理事会承認(書面決議)	: 2017年9月14日
受領者への通知	: 2017年9月末
研究助成金贈呈式開催	: 2017年10月27日
研究助成研究期間	: 2017年11月1日～2018年10月31日
中間報告書提出期限	: 2018年3月30日
成果報告書提出期限	: 2018年12月28日

2) 第2回研究助成選考委員会及び2017年度研究助成選考委員会選考会議

2017年9月1日に第2回研究助成選考委員会並びに2017年度研究助成選考委員会選考会議が行われた。

(1) 第2回研究助成選考委員会

①中間報告書レビューについて

今年度採択者の中間報告書レビューの振り分けについては、事務局が委員長と相談し案を作成後、委員に案内することとなった。

②次年度からの研究助成事業検討

第1回研究助成選考委員会で提案された下記について、再度検討いただいた。

- a) 現在の研究助成研究期間については、長期化する研究もあるので、フォローできる募集のあり方があってもよいのでは？
- b) 研究助成金50万円は現行のまま、研究期間を1年あるいは2年から選べる研究募集を行ってもよいのでは？

研究助成事業検討については本日欠席の委員にもご意見を確認し、今後の長期的な検討課題として理事会で議論していただきたいとの要望があった。

③助成金贈呈式

採択された受領者を招き、10月27日(金)16時より、研究所会議室で贈呈式ならびに近隣会場での懇親会を開催することを確認した。各委員の先生の参加もお願いした。

(2) 2017年度研究助成選考委員会選考会議

応募された39件の研究計画書について、委員から提出された評価表をもとに、個別評価の高い平均点上位より1件ずつ審査を行った。審議については、主に、研究方法、実行可能性、妥当な研究費使途、倫理面への配慮等の適切性を評価するとともに、当事業の趣旨に沿うものであるか否かについても検討を行った。その結果、10件を研究助成の候補として採択した。

採択予定者については、主たる研究者の所属先・分野の偏りがないかどうか、委員全員で

確認した。なお、候補の中の3件は、他の研究助成プログラムとの併願であり、同一テーマで他のプログラムに採択された場合、当研究助成事業の対象外となることから、採択状況について事務局より申請者へ確認することになった。その際、研究内容を区切り、他のプログラムの助成内容から独立した内容での研究および成果報告が可能か否か、また、他の助成プログラムで採択されない場合、計画書に示されたとおりの研究内容の実行が可能か否かについても問い合わせたところ、いずれも問題ないことを確認した。助成を辞退された場合の次点候補も3件決定した。採択者10名の氏名・研究計画等については、理事会の決議の省略手続で承認を得ており、後日詳細を理事会等で報告することとした。

研究計画書の中に、生命倫理・安全対策等について言及されていない申請書があった。選考委員の審査項目に適切な倫理面への配慮が含まれているので、研究計画書のフォーマットに倫理的配慮の記述を含んではどうか、との意見がだされ、次回委員会の際に検討することとなった。

研究助成対象者10名と研究テーマは次のとおり。

- ①NICU から在宅生活に移行した家族のエンパワメントの実態と関連要因の把握  
筑波大学大学院人間総合科学研究科看護科学専攻 大学院生 秋本 和宏
- ②高齢者の身体機能や認知機能の維持・改善に関連する物理的環境要因に関する縦断研究  
東京大学大学院医学系研究科健康教育・社会学分野博士課程 雨宮 愛理
- ③非要介護度認定高齢者のフレイルや死亡への遷移は、社会経済状況により異なるのか：  
マルコフモデルを用いたパネル研究  
東北大学大学院歯学研究科国際歯科保健学分野博士課程 池田 登頭
- ④ジェネリック医薬品への切り替えが高血圧症患者における服薬アドヒアランスとその予後に影響を与えるか  
国立医薬品食品衛生研究所主任研究官 今任 拓也
- ⑤短時間勤務看護師への業務配分と職務特性、労働価値、労働アウトカムの関連  
東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻  
看護管理学分野修士課程2年 梶井万里絵
- ⑥レセプトデータに基づく患者割合とアクセシビリティに着目した受療圏の測定と可視化  
和歌山県立医科大学地域・国際貢献推進本部地域医療支援センター助教 熊谷 美香
- ⑦乳癌と卵巣癌領域における BRCA 遺伝子変異に基づく個別化医療の費用対効果の解明  
新潟医療福祉大学医療経営管理学部医療情報管理学科助教 齋藤 翔太
- ⑧ベンゾジアゼピン系睡眠薬・抗不安薬の長期処方に関する実態調査  
東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻  
精神看護学分野特任助教 高野 歩
- ⑨教育歴が青壮年期における生活習慣に関連するメカニズムの解明  
帝京大学医学部衛生学公衆衛生学講座助教 村上 慶子
- ⑩厚生労働省 NDB オープンデータを活用した診療の費用負担に関する研究  
国立保健医療科学院医療・福祉サービス研究部医療サービス研究領域主任研究官  
吉村 健佑  
(五十音順)

### 3) 2017 年度研究助成贈呈式開催

日 時 : 2017 年 10 月 27 日 (金) 16 : 00 ~  
出席委員 : 池田俊也 (委員長)、姉川知史  
出席役員 : 江利川 毅、戸田健二、廣部雅昭監事  
事務局等 : 間口肇、中村秀子、五十嵐裕子、今上妙子、木村哲也

研究助成対象者 10 名中全員が参加し、自己紹介並びに研究計画の概要を発表した。贈呈式終了後に会食・懇親会を行った。

## 2. 医療経済研究会 (自主研究委員会)

### 1) 医療経済研究会の開催 (8 月、12 月を除き毎月開催)

現在までに、過去の研究助成受領者および理事、評議員が推薦した講師及び自主研究委員会  
が推薦した講師を中心に研究会を 7 回開催した。今後の予定を含め内容は以下の通り。

#### (1) 4 月 24 日 (座長: 池田俊也) 参加者数: 25 名

「患者による医療の評価アウトカムを用いた制度構築に向けた比較政策研究」

浦松雅史先生 (東京医科大学 医療の質・安全管理学分野 専任講師) ※

#### (2) 5 月 29 日 (座長: 近藤尚己) 参加者数: 23 名

「薬局における検体測定 of 課題及び有用性に関する研究」

岩田紘樹先生 (慶應義塾大学薬学部 医療薬学・社会連携センター社会薬学部門助教) ※

#### (3) 6 月 26 日 (座長: 大道久) 参加者数: 20 名

国民・患者への平易な情報提供に繋がる癌腫ごとのがん薬物療法薬剤費の経済調査研究」

米盛 勸先生 (国立研究開発法人 国立がん研究センター 先進医療評価室 室長補佐) ※

#### (4) 7 月 31 日 (座長: 菅原琢磨) 参加者数: 19 名

“Dynamics of Health and the Economy Over Time in Japan”

井深陽子先生 (慶應義塾大学経済学部准教授)

#### (5) 9 月 25 日 (座長: 萱間真美) 参加者数: 17 名

「病院に勤務する看護職のプロフェッショナルリズムと職場環境との関連性探索

市川奈央子先生 (東京大学大学院医学系研究科 看護管理学分野 特任助教) ※

#### (6) 10 月 30 日 (座長: 武藤香織) 参加者数 15 名

「HIV/AIDS 患者が受診中断に至る過程の解明」

鍵浦文子先生 (広島大学大学院医歯薬保健学研究科博士課程後期) ※

#### (7) 11 月 27 日 (座長: 橋本英樹) 参加者数 11 名

「産後うつに及ぼすパートナーの労働要因の影響に関する研究」

岡田恵美子先生 (国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 国立

健康・栄養研究所 栄養疫学・食育研究部 主任研究員 ※

#### (8) 1 月 29 日 (座長: 小塩隆士) 参加者 16 名

「精神疾患患者を抱える家族員の労働供給に関する実証分析

— 国民生活基礎調査を用いた検証 —

牛氷先生 (大阪府立大学大学院経済学研究科准教授)

#### (9) 2 月 26 日 (座長: 姉川知史) 参加者 15 名

「日本人の労働時間はなぜ長いのか: 労働生産性向上意欲の及ぼすメンタルヘルスへの  
影響についての実証的検討」

参鍋篤司研究員 (医療科学研究所)

(10) 3月26日(座長:中村洋)参加者16名

「都道府県別保険薬局における薬剤費効率性分析」

志村裕久先生(創価大学経営学部 准教授)

※医研研究助成対象者

### 3. 研究者育成(研究員育成委員会)

研究員育成委員会の活動は以下の通りである。

#### 1) 第1回研究員育成委員会

2017年5月29日(月)に第1回研究員育成委員会を開催し、中村委員長の進行により以下の議事の確認を行なった。

(1)2016年度退職研究員の研究成果について

(2)今後の研究員採用について

2017年10月1日採用の研究員の募集を、6月1日より開始することが決定した。本年10月1日採用となった場合、雇用期間の終了は2年後の9月30日となり、一般的な就職のタイミングではなくなることについての懸念が複数の委員より示されたが、雇用期間を明示して募集を行うことから、予め条件を了解しての応募であれば問題ないとの結論になった。

通例通り、応募者には書類審査と面接選考を行うが、適任者がいない場合は無理に採用しないことが確認された。その場で日程調整を行い、面接選考は9月5日(火)17時より行われる予定となった。なお、今回の採用が決定された場合、来年度新規の採用を行わないことが確認された。

(3)参鍋篤司研究員研究計画発表

参鍋篤司研究員が医研で行う研究の紹介を行った。同時に3件の研究計画を遂行する中、多数の論文執筆も行う予定であることから、すべてが中途半端に終わらないように優先順位やメリハリをつけて研究を行うようにアドバイスされた。

(4)その他

①研究員の『医療と社会』投稿義務化について

従来通り義務とはせずに、研究員のテーマと執筆量を見極めながら『医療と社会』への投稿の指導を行うこととなった。

英語論文の日本語(抄)訳を、転載許諾を得た上で掲載している雑誌について紹介があった。編集委員が見つけた日本人著者による良い英文論文について、著者に依頼すれば結構集まり、医療科学研究の推進に役立つように思う、との提案があったので、編集委員会に伝えることになった。

②科研費補助金による助成について(参鍋研究員)

参鍋研究員が、平成29年~31年の若手研究(B)の科研費補助金を受けることを報告し、了解された。

#### 2) 2017年10月採用研究員の募集

2017年10月採用の研究員を、下記の通り6月1日~7月31日に募集した。

(1)募集分野とテーマ

定款に定める次の3分野(①医療及び医薬品に関する経済学的調査・研究、②医薬品等の

研究開発・生産・流通・情報等に関する調査・研究、③医療とその関連諸科学の学際的調査・研究)

(2) 職種及び募集人数：研究員若干名

(3) 勤務開始：2017年10月1日

(4) 勤務地：東京都港区赤坂3-2-12 赤坂ノアビル5階 医療科学研究所

(5) 勤務形態：上記の研究所を拠点としたフルタイム勤務

(6) 雇用期間：1年ごとに契約を更新し、2年間

### 3) 2017年10月採用研究員採用

2017年7月31日の応募締め切りまでに4名の応募があり、9月5日に研究員育成委員会にて3名の面接を実施した。

面接の結果、面接参加の研究員育成委員会委員の全員一致をもって、面接候補者となっていたうちの1名を採用することに決定した。しかしその後、採用決定者は日本学術振興会特別研究員と併願し、内定を得たことによって医研研究員を辞退することになり、2017年10月採用は行なわないこととした。

### 4) 2018年4月採用研究員の募集

参鍋研究員が2018年4月より流通経済大学経済学部准教授に就任することになったので、2018年4月採用の研究員を、下記の通り10月18日～11月30日に募集した。

(1) 募集分野とテーマ

定款に定める次の3分野（①医療及び医薬品に関する経済学的調査・研究、②医薬品等の研究開発・生産・流通・情報等に関する調査・研究、③医療とその関連諸科学の学際的調査・研究）

(2) 職種及び募集人数：研究員若干名

(3) 勤務開始：2018年4月1日

(4) 勤務地：東京都港区赤坂3-2-12 赤坂ノアビル5階 医療科学研究所

(5) 勤務形態：上記の研究所を拠点としたフルタイム勤務

(6) 雇用期間：1年ごとに契約を更新し、2年間

2018年4月採用予定の応募者は8名となり、研究員育成委員会にて書類選考を行ない、1月29日に5名の面接を行なった結果、以下の2名を採用した。

川手菜未（埼玉県立大学大学院保健医療福祉学研究科博士後期課程（2018年3月終了）

（健康科学博士）

Namino Ottewell（早稲田大学社会科学部助教（社会学博士）

### 5) 2017年度第1回倫理審査委員会

日 時：2017年5月29日（月）12:30～13:40

場 所：公益財団法人医療科学研究所 会議室

出席委員：中村好一委員長、姉川知史委員、井伊雅子委員、小塩隆士委員、萱間真美委員、近藤克則委員、望月真弓委員、浅井満委員、清水沙友里委員、新田秀樹委員

オブザーバー：江利川毅理事長、戸田健二専務理事

事務局：囃口 肇、五十嵐裕子

委員長選出後は、中村委員長の進行により以下の議事の確認を行なった。

(1) 委員長の選出

全会一致で中村委員が委員長に選任された。

(2) 委員会運営内規案の審議

運営内規は、「研究計画」「研究実施計画」の表記を「研究計画」に統一することを条件に決定された。また、運営内規が規定する研究倫理審査申請書は、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針ガイダンス」の改訂（2017年5月29日）に従って必要な修正を行うことを条件に決定された。

(3) 研究倫理審査

参鍋篤司研究員が申請した「生産性向上へ向けた意識についてのアンカリング・ヴィネット分析」について審査を行った。最初に参鍋研究員が口頭で研究計画の概要を発表し、続いて委員からの質問に回答した。その後、参鍋研究員が退席した後に審議を行った（なお、審査書類は事前にメールで委員に配布した）。

審議の結果、審査を行うに十分な情報が申請書類に記載されていないことなどから、継続審議とし、再度書類を整えた後に審査を行うこととなった。なお再審査は、当研究の研究対象者に対するリスクが最小限であることから簡略審査とすることとし、審査を行う委員は、委員長の指名により、井伊委員、近藤委員、小塩委員、新田委員、中村委員長の5名とされた。

## 公益事業2：医療科学の研究成果を社会に還元する事業

### 1. 機関誌『医療と社会』発刊（編集委員会）

#### 1) 刊行実績と予定

(1) Vol. 27, No. 1 (2017年5月25日刊行)

<巻頭言>

「社会保障制度の世代間問題の捉え方」

法政大学経済学部教授／医療科学研究所理事 菅原 琢磨

<特集：子どもをめぐる諸課題を考える－少子化問題を中心に－>

「特集にあたって」

医療科学研究所理事長 江利川 毅

「少子化問題を考える－少子化の人口学的メカニズムを踏まえつつ－」

国立社会保障・人口問題研究所名誉所長 阿藤 誠

「少子化問題を考える－少子化問題の哲学的・社会政策的考察－」

恵泉女学園大学学長 大日向 雅美

「教育・仕事・家族をめぐる課題と新たな結びなおし」

東京大学大学院教育学研究科教授 本田 由紀

『子どもにつらい思いをさせたくない』－少子化問題の日本の特徴について－」

中央大学文学部教授 山田 昌弘

「少子化社会における虐待対応」

明治学院大学学長 松原 康雄

「ダブルケア（ケアの複合化）」

横浜国立大学大学院国際社会科学研究院准教授 相馬 直子他

「保育問題解決に向けての複合的な政策アプローチの必要性」

甲南大学マネジメント創造学部教授 前田 正子

「新制度以降の自治体発の子育て支援・保育の取り組み」

玉川大学教育学部教授 大豆生田 啓友

「生活保障のレジームと少子化－日本型レジーム再編の方向－」

中央大学法学部教授 宮本 太郎

「生殖医療の展望と限界」

吉村やすのり生命の環境研究所代表理事／福島県立医科大学副学長／

慶應義塾大学名誉教授 吉村 泰典

「出産・成育医療の課題と展望：医学の視点から」

国立成育医療研究センター理事長 五十嵐 隆

「緊急下の母子への匿名支援

－ドイツの赤ちゃんポストと内密出産の議論を踏まえて－」

千葉経済大学短期大学部こども学科准教授 柏木 恭典

(2) Vol. 27, No. 2 (2017年9月29日刊行)

<巻頭言>

「働き方改革とチーム医療の推進に向けてNPの制度化に向けた議論を」

大分県立看護科学大学理事長・学長／東京大学名誉教授／

医療科学研究所評議員 村嶋 幸代



<産官学シンポジウム2017>

シンポジウム講演録

「ASEANにおける医薬品アクセス問題と企業進出

—ベトナムでの調査を踏まえて—

<研究論文>

「アカデミア創薬の課題—創薬応用研究部分の能力に関する分析—

東京工業大学環境・社会理工学院イノベーション科学系博士後期課程 奥山 亮他

「レセプトデータの処方履歴を用いた死亡予測モデルの開発と妥当性検証」

国立病院機構本部総合研究センター診療情報分析部主任研究員 今井 志乃ぶ他

「遺伝性乳がん・卵巣がん症候群における遺伝カウンセリング受診の障壁に関する多施設調査」

東京医科歯科大学生命倫理研究センター助教／東京医科歯科大学医学部

附属病院遺伝子診療科遺伝カウンセラー 甲畑(照井) 宏子

(3) Vol. 27, No. 3 (2017年11月29日刊行)

<巻頭言>

「医学部は大学か？」

自治医科大学公衆衛生学教室教授／医療科学研究所理事 中村 好一

<医療政策ヒストリー座談会>

第2回「1984(昭和59)年健康保険法改正」座談会録

<研究論文>

「中小企業従業員のメンタルヘルスと企業特性—全国健康保険協会レセプトデータを用いた実証分析—

神戸大学大学院経済学研究科研究員 山岡順太郎他

<研究ノート>

「三大疾病に起因する健康損失の地域の富への影響—キャピタルアプローチによる都道府県単位の健康資本計測—

九州大学大学院工学研究院修士課程 高橋 慶他

<産官学懇談会事業調査報告>

「ベトナムにおける医薬品使用の現状と医薬系企業進出の可能性に関する調査」

日本大学薬学部助教 中島 理恵

帝京平成大学薬学部教授／医療科学研究所理事 白神 誠

(4) Vol. 27, No. 4 (2018年2月23日刊行)

<新年のご挨拶>

医療科学研究所理事長 江利川 毅

<巻頭言>

「健康の社会的決定要因と「ゼロ次予防」

千葉大学予防医学センター教授／

国立長寿医療研究センター 老年学・社会科学研究センター

老年学評価研究部長／医療科学研究所理事 近藤 克則

<医研シンポジウム2017>

シンポジウム講演録

「健康な社会づくりをめざして—健康自己責任論を超えて何をなすべきか—

<2015年度研究助成 研究成果の要旨>

## 2) 編集委員会開催

### (1) 第1回編集委員会

2017年4月27日に第1回の編集委員会を開催し、中村委員長の進行により以下の議事の確認を行なった。

#### ①委員長の選出

遠藤前委員長が辞任されたため、全会一致で中村委員が委員長に選任された。

#### ②理事会での『医療と社会』へのコメントの検討

2017年3月1日に開催された2016年度第2回定例理事会で、『医療と社会』の方向性や課題について指摘があったので、事務局から説明した。理事会での指摘に対して、今回の委員会では全員が揃わなかったので、指摘について自由に議論し、第2回委員会で指摘に対する対応の具体策を検討することとした。

第2回委員会の議論のために、事務局は以下の資料を作成するとともに、J-STAGEの先行公開の要件について確認する。

- ・投稿論文ごとに査読開始から採否決定までに要した時間のまとめ
- ・査読者データベース（専門領域、査読に要した時間等をまとめる）

#### ③その他

##### a) 投稿論文促進策の検討、査読手順・投稿規定の確認

査読に関する規定や資料をもとに次回委員会で検討することになった。

##### b) 編集委員数の検討

第2回委員会で追加する委員の選任を検討する。また現任の委員が対象としていない研究領域を専門とする研究者が望ましい。(例えば、ビッグデータを用いた薬剤疫学、臨床疫学分野など)。看護学についてはぜひ専門とする委員に加わって欲しい。事務局から、看護学を専門とする役員に候補者推薦を依頼することになった。

##### c) 特集テーマの検討

メールでテーマを募集し、第2回委員会に候補を上程することになった。

##### d) 医療政策ヒストリー座談会録について

座談会録英語化の要請があった。また、現在は、特定の制度改正（パーツ）に着目した座談会録になっているが、厚労省の政策変化の全体の関係性・流れが感じられるシリーズにしてはどうかとの意見があった。理事長より、将来的な書籍化についての指摘を受けていること、また、パーツのつながりをうめる工夫（インタビューなど）を試みたいとの返答があった。

### (2) 第2回編集委員会

2017年9月14日に第2回編集委員会を開催し、中村委員長により以下の議事の確認を行った。

#### ①論文審査期間の短縮について

「投稿論文の審査に要した日数のまとめ」にて、2014年4月～2017年8月までに投稿された34論文の多くにおいて受付から最終採否通知までの期間が、想定される日数を超過していることを確認した。今後は、論文審査の手順とそれに要する日数を細かく設定し、事務局が頻繁に期限のリマインドを行うことで、審査の短縮を図ることになった。審査手順と日数の案は事務局が作成し、次回編集委員会で検討する。

また、論文審査の諸過程に要した日数に傾向が見られないことから、影響を与える要因解明のため、今後情報の蓄積を図る（特に、日数がかかって不採用になったケース）。

## ②『医療と社会』の今後の大きな方針について

### a) 投稿者のメリット拡大

論文審査の短縮を図ること、また、J-STAGE でのオンライン先行公開を8月から開始したことを報告した。

### b) ポジショニングの再定義

#### (i) 研究論文

委員長の事前提案通り、従来の定義（「独創的理論または実証的な研究成果を内容とし、目的、方法、結論、考察について明確なもの」）は変えないものの、査読者には、「研究論文としての基準に達していなくても、学際的な分野など新しい研究領域で、新しい知見を含み、学術的・政策的に価値の高いものについても、研究論文として採用する」ことを伝えることとなった。

#### (ii) 研究ノート

レビュー論文に限らず、非実証研究の論文も含め、幅広い分野・手法による論文を受け付けることとし、「上記（注：研究論文）の定義に必ずしも当てはまらないが、新しい知見を含み、政策的・学術的に価値の高いもの」とすることとなった。

（注）2017年度第2回定例理事会にて、研究論文及び研究ノートのポジショニングの表現や再定義など、編修委員会で再度議論する必要があるとの指摘があったので、2018年度第1回編集委員会で検討する。

### c) 投稿促進のために認知を高める

以下を追加実施する。

(i) 論文審査見込期間を開示して、スピード感をもって査読を行うことをアピールする。開示は、審査日数短縮の方策が功を奏し、実際に短縮した実例が蓄積されてから行う。

(ii) 特定の領域の研究者にアピールする特集や特別寄稿を掲載し、その後の投稿を期待する。

\*費用対効果：産官学少人数懇談会等で、企業関係者に紹介する。

\*医療コミュニケーション：総合診療系学会や医療コミュニケーション研究会で周知活動。

## ③特集テーマ（2019年4月発行号掲載）の検討について

重要ではあるが、現在の医療政策ではあまり日のあたっていないトピックを取り上げることになった。以下の順番で実現可能性を探る。

### a) 地域包括ケアを動かす現場が直面する諸問題（仮）

井伊委員から、10月中旬頃までに、日本プライマリ・ケア連合学会の関係者に相談していただくことになった。

### b) 働き方改革と職場のメンタルヘルス（仮）

### c) その他

a) b) の実現が難しい場合には別途検討する。

## ④編集委員の増員について

a) 医療コミュニケーションを専門とする秋山美紀教授（慶応大）に加わっていただくことを全会一致で決定し、意向を確認することになった。委員会終了後、委員長が打診し、快諾を得たので、今後理事会の承認を得て、委員に就任していただく。

b) データを用いて福祉を実証的に研究している研究者の増員を中長期的に検討することとなった。

⑤Vol. 28 (2018年度) 巻頭言執筆者について

執筆依頼順ルールに従って、次の通り執筆を依頼することになった。

- No. 1 (2018年4月発行) 大道 久先生
- No. 2 (2018年7月発行) 三村優美子先生
- No. 3 (2018年10月発行) 廣部 雅昭先生
- No. 4 (2019年1月発行) 調整中

⑥産官学懇談会事業で行なったベトナム調査の報告書の取り扱いについて

報告書は「調査報告」として掲載することになった。また、内容の確認や論文体裁の修正について指摘があり、掲載はそれらの点への対応後となった。

## 2. 医研シンポジウム2017 (理事長直轄)

- 1) テーマ : 「健康な社会づくりをめざして—健康自己責任論を超えて何をなすべきか—」
- 2) 日時 : 2017年9月15日 (金) 13:30~17:00
- 3) 場所 : 新霞ヶ関ビル 全社協・灘尾ホール
- 4) 参加者 : 172名、発表者&スタッフ20名
- 5) 後援 : 厚生労働省
- 6) プログラム :
  - ・ 来賓挨拶 武田俊彦 (厚生労働省 医政局長)
  - ・ 座長趣旨説明 近藤克則 (千葉大学予防医学センター教授/国立長寿医療研究センター老年学・社会科学センター 老年学評価研究部長/公益財団法人医療科学研究センター 理事長)
  - ・ 講演 ローゼンバーグ恵美 (WHO 健康開発総合研究センター (WHO 神戸センター) テクニカル・オフィサー)
  - 阿部 彩 (首都大学東京 都市教養学部 人文・社会系 教授/ 子ども・若者貧困研究センター長)
  - 近藤尚己 (東京大学大学院医学系研究科 健康教育・社会学分野准教授)
  - 土屋厚子 (静岡県 健康福祉部理事 健康経営推進担当)
  - ・ パネルディスカッション 座長、講演者の計5名で実施

7) アンケート : 回収68枚 回収率68/172 39.5%

医研シンポジウム2017 アンケート集計結果

設問1: シンポジウムの全体的な感想										
項目	大変満足	まあまあ満足	やや物足りない	物足りない	無回答	合計				
回答数	45	12	1		10	68				
%	66.2%	17.6%	1.5%	0.0%	14.7%	100.0%				
設問2: シンポジウムに参加した目的(複数回答可)										
項目	健康な社会づくりの考え方や現状を知るため	健康な社会づくりに向けて政府・地方自治体の方針・現状を知る	当構想は学術研究の対象	当構想は新たなビジネスチャンスの可能性	自身のビジネスに直結	各自治体で当構想を実現するために何が必要かを知る	座長・パネリストへの関心	参加者とのコミュニケーション	一般的な情報収集	回答者
回答数	50	32	7	7	22	15	21		9	68
%	73.5%	47.1%	10.3%	10.3%	32.4%	22.1%	30.9%	0.0%	13.2%	
参加者内訳										
項目	医療機関	大学・研究機関	国家公務員	地方公務員	医療関連企業	その他企業	報道・出版	その他	合計	
参加者数	8	12	0	12	21	4	2	9	68	
%	11.8%	17.6%	0.0%	17.6%	30.9%	5.9%	2.9%	13.2%	100.0%	

### 3. 産官学懇談会（産官学懇談会事業等委員会）

#### 1) 産官学懇談会ベトナム調査意見交換会開催

ベトナム調査（3月19日～3月25日）に先駆け、産官学各立場からの意見収集を目的に開催した。参加者から活発な意見交換があり、現地調査への支援はもとより5月20日（土）開催予定の「産官学シンポジウム2017」の布石となった。

日 時：2017年3月14日（火）18時～20時10分

場 所：公益財団法人医療科学研究所 会議室

参 加 者：25名

調査研究者：日本大学薬学部教授 白神 誠  
日本大学薬学部薬事管理学研究室助教 中島理恵  
学 識 者：京都大学大学院薬学研究科特定助教 和久津尚彦  
政府関連：10名  
（外務省、経済産業省、JICA、PMDA、国立国際医療研究センター）  
産業関連：4名  
（製薬協、製薬会社等）  
産官学懇談会事業等委員会委員：2名  
日本製薬工業協会医薬産業研究所所長 奥田 齊  
慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授 中村 洋  
医療科学研究所：6名  
理事長、専務理事、事務局長、事務局次長他

プログラム：

- ☆ テーマ：「ASEAN 諸国の医療上の課題と医療産業進出の課題  
ーベトナムにおける医療事情と医療産業のチャンスとリスクー」
- ☆ 参加者紹介：事務局
- ☆ 挨拶：公益財団法人医療科学研究所理事長 江利川 毅
- ☆ 委員長挨拶：日本大学薬学部教授／医療科学研究所理事  
（産官学懇談会事業等委員会委員長） 白神 誠
- ☆ ショートスピーチ：
  1. 「産業育成の立場より」経済産業省
  2. 「ベトナム保健医療分野に対する日本の協力」JICA
  3. 「味の素グループの途上国ビジネス  
ーベトナムでの栄養課題への取り組み事例ー」味の素(株)
- ☆ 意見交換会：参加者全員  
（進行）産官学懇談会事業等委員会委員長 白神 誠

#### 2) 産官学シンポジウム2017

(1) テーマ：「ASEANにおける医薬品アクセス問題と企業進出ーベトナムの調査を踏まえてー」

(2) 日 時：2017年5月20日（土）13：30～17：00

(3) 場 所：全社協・灘尾ホール（東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビルLB階）

(4) 参加者：96名、発表者&スタッフ22名

(5) プログラム：

来賓挨拶：大西友弘（厚生労働省医政局経済課長）

座長基調講演：白神 誠（帝京平成大学薬学部教授／医療科学研究所理事）

ベトナム調査報告：中島理恵（日本大学薬学部薬事管理学研究室助教）

講演：(発表順)

山室芳剛(日アセアン経済産業協力委員会事務局長)

金井 要(独立行政法人国際協力機構 人間開発部技術審議役)

伊藤智朗(国立研究開発法人 国立国際医療研究センター 国際医療協力局  
運営企画部医師)

長岡秋広(日本製薬工業協会 国際委員会幹事 APAC 実務者会議議長)

パネルディスカッション：上記講演者

中島理恵(日本大学薬学部薬事管理学研究室助教)

後 援：厚生労働省

(6) アンケート：回収 65 枚、回収率 65/96 67.8%

設問1:シンポジウムの全体的な感想								
項目	大変満足	まあまあ満足	やや物足りない	物足りない	無回答	合計		
回答数	23	30	7		5	65		
%	35.4%	46.2%	10.8%	0.0%	7.7%	100.0%		
設問2:参加した目的(複数回答可)								
項目	会社で重要	政府の取り組み	自身の学問と関係	情報収集	コミュニケーション	演者への関心	その他	無回答
回答数	43	13	4	24	2	4	2	
回答/65(%)	66.2%	20.0%	6.2%	36.9%	3.1%	6.2%	3.1%	0.0%
回答者の業種								
項目	公務員	大学・研究機関	製造業	サービス業	報道・出版	その他・無回答	合計	
回答数	2	2	45	9		7	65	
%	3.0%	3.0%	67.2%	13.4%	0.0%	10.4%	100.0%	

アンケート結果は上記の通りである。シンポジウムの全体的な感想は、参加者の内 82%の方から満足との回答が得られた(7.7%は無回答)。また、アンケート回収率は 68%と高い数値であった。参加目的については、「会社で重要だから」が 66%、続いて「情報収集」が 37%であった。

### 3) 産官学懇談会事業等委員会

2017年8月4日に第1回の産官学懇談会事業等委員会を開催し、白神委員長の進行により以下の議事の確認を行なった。

日 時：2017年8月4日(金) 17:00 ~19:00

場 所：医療科学研究所会議室

参加委員：白神 誠(委員長)、岡田安史、加藤益弘、竹内 誠、豊沢泰人、長岡貞男、中村 洋、三浦 明

事務局等：中島理恵(ベトナム調査プロジェクト)

江利川毅理事長、戸田健二専務理事、

間口 肇、五十嵐裕子、今上妙子

内容：①ベトナム調査プロジェクト報告

②今後の活動方針検討

a) 産官学懇談会事業の基本スタンスについて

当事業は、医療の各種重要課題に関して、産官学の関係者が情報、意見交換を行うことにより、そこから見えてくる現状や課題を提示できることを目的とする。その成果は、シンポジウムや機関誌『医療と社会』で公表する。

b) 今後のテーマ案

- \*患者 Big Data に関わるテーマ
- \*AMED 関連のテーマ
- \*医薬品産業育成のための規制の課題

c) 今後の方針について

- \*本日提示されたテーマをいきなりシンポジウムにかけるのは無理がある。
- \*むしろ、上記2～3件のテーマを少人数懇談会にかけて、課題の所在を見極めた上で、更に論議を深めるために、シンポジウムにかける。

(注) 戸田専務より産官学懇談会事業等委員へ、今後の少人数懇談会で取り上げるべきテーマとして意見を聞いたところ、患者 Big Data に関わるテーマとAMED 関連のテーマに絞られ、まず、患者 Big Data に関わるテーマを産官学少人数懇談会で実施することにした。

4) 産官学少人数懇談会開催

2018 年産官学シンポジウムテーマ選定を企図して、下記テーマに関する産官学少人数懇談会を開催した。

- (1) 日時 : 2018 年 1 月 19 日 (金) 18:00~20:00
- (2) テーマ : 「データヘルス改革ービッグデータが生み出す変革についてー」
- (3) 演者 : 伊原和人 厚生労働省データヘルス改革推進本部事務局長代行/大臣官房審議官 (医療介護連携担当)

(4) 参加者 :

政府関連

(講師) 伊原和人 (厚生労働省データヘルス改革推進本部事務局長代行 / 大臣官房審議官 (医療介護連携担当))

三浦 明 (厚生労働省医政局経済課課長)

宇津 忍 (医薬品医療機器総合機構安全管理監)

宇山佳明 (医薬品医療機器総合機構医療情報活用推進室長)

大 学 白神 誠 (帝京平成大学薬学部教授/産官学懇談会事業等委員会委員長)

中村 洋 (慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授)

企 業 土屋 裕 (エーザイ株式会社取締役)

岡田安史 (エーザイ株式会社代表執行役)

豊沢泰人 (ファイザー株式会社執行役員)

平手晴彦 (武田薬品工業株式会社コーポレートオフィサー)

長岡貞男 (日本製薬工業協会医薬産業政策研究所所長)

森田正実 (日本製薬工業協会医薬産業政策研究所統括研究員)

医療科学研究所

江利川毅 (理事長)

戸田健二 (専務理事)

間口 肇 (事務局長)

#### 5) 産官学懇談会事業等委員会開催

(1) 日時 : 2018年2月7日(水) 17:30~19:30

(2) テーマ : 2018年度産官学シンポジウムテーマについて

2018年5月19日開催予定の産官学シンポジウムテーマとしてデータヘルス改革を取り上げることになった。

#### 6) 医研ホームページ メニュー追加

医研ホームページの医研英文ホームページに、新たなメニューを追加した。

2016年度産官学懇談会事業調査報告「インドネシアにおける医薬品市場の現状ならびに日本の製薬産業のビジネス機会と課題に関する調査報告」の英語版を掲載した。

医研ホームページアドレスは以下の通り。

<http://www.iken.org/en/index.html>

### 4. 理事長直轄事業

#### 1) 医療政策ヒストリー座談会事業活動報告

##### (1) 事業概要

医療政策の分野においては、諸状況の変化に伴い医療保険制度や関連諸制度が幾度となく改正されてきた。特に、高齢化が本格的に進行し低経済成長が基調となった1980年代以降の改正は、制度論を考える上でも、特に途上国における取組の参考のためにも、制度改正の経緯・内容等を的確に整理することは重要な意味を持つ。わが国の医療保険制度の改正の解説や、厚生行政の重職経験者のオーラルヒストリーはいくつか存在するが、当時の担当者による多角的な整理は必ずしも十分行われているわけではない。

本事業では、医療保険制度や関連諸制度の創設や大きな改正に関わった行政担当者が参加する座談会を開催し、相互作用による記憶の呼び起こしを促し、諸制度の創設や改正に関する決定がどのような経過をたどって行われたのか、活発に議論していただいた上で、その詳細を文書化し記録に残すことを試みる。座談会には課長クラスから、実務に携わった課長補佐・係長クラスまでを招き、重層的な聞き取りを目指す。その内容を記録化することにより、後世における改革の検証に資するとともに、医療科学分野での研究や、医療保障制度の充実を期す途上国の参考資料となることを期すものである。

##### (2) 座談会で取り上げるテーマ、座談会参加者

昭和57(1982)年の老人保健法の創設から、2000年ころまでの大きな医療保険制度の改正を取り上げ、その実務に携わった行政担当者(局長・課長クラス~課長補佐・係長クラス)4~5名に参加していただき、座談会を開催する。当面は2000年ごろまでの改正を追っていくこととし、必要に応じ、医療法、薬事法等の関連分野を取り上げる。2000年までの改正をフォローした後、2000年代の改正をフォローする。

第1回目は1985年第1次医療法改正を取り上げ、「医療と社会」Vol.26No4に掲載し、第2回目は1984年健康保険法改正を取り上げ、「医療と社会」Vol.27No3に掲載した。第3回目は1988年の国保法改正を取り上げることにした。

##### (3) 運営組織(コアメンバー)

主任研究者 : 新田秀樹(中央大学法学部教授、元厚生労働省勤務)

研究補助者 : 三谷宗一郎(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科後期博士課程)

アドバイザー : 島崎謙治(政策研究大学院大学教授)



監 修 : 江利川 毅理事長、木村 哲也研究員 (理事長補佐)

事 務 局 : 間口肇、五十嵐裕子

(4) コアメンバー会議実施状況

①第6回

日 時 : 2017年5月24日(水) 16:00~17:30

内 容 : 1988年国保法改正座談会打合せ

- ・座談会論点の検討
- ・座談会参加者の検討
- ・座談会開催日時の検討

②第7回

日 時 : 2017年11月15日(水) 10:30~12:30

内 容 : 1993年薬事法改正・薬価基準見直し座談会準備

- ・座談会論点の検討
- ・座談会参加者の検討
- ・座談会開催日時の検討

(5) 第3回座談会開催

新田秀樹主任研究者の進行により、第3回医療政策ヒストリー座談会、テーマ「1988年(昭和63年)国保法改正座談会」を実施した。座談会の内容については、2018年7月発行予定の『医療と社会』Vol. 28, No. 2に掲載の予定である。

テ ー マ : 1988年(昭和63年)国保法改正座談会

日 時 : 2017年8月30日(水) 15:00~18:00

場 所 : 医療科学研究所会議室

座談会メンバー: 尾形裕也(保険局国民健康保険課課長補佐)、柴田雅人(保険局企画課課長補佐)、中田正(保険局調査課課長補佐)  
(役職は改正当時のもの)

プロジェクトメンバー: 新田秀樹(主任研究者)、島崎謙治(アドバイザー)、三谷宗一郎(研究補助者)

江利川毅理事長(監修)、木村哲也研究員(理事長補佐)

事 務 局 : 戸田健二専務理事、間口肇事務局長、五十嵐裕子事務局員

内 容 : 座談会運営についての説明

座談会「1988年(昭和63年)国保法改正座談会」

(6) 個別インタビュー

①阿部正俊氏

日 時 : 2017年8月1日(火) 14:00~16:30

内 容 : 1984年(昭和59年)健康保険法改正について

②羽毛田信吾氏

日 時 : 2017年11月22日(水) 10:30~12:30

内 容 : 1988年(昭和63年)国保法改正について

③嶋津昭氏、岡崎浩巳氏

日 時 : 2018年2月27日(火) 14:00~16:00

内 容 : 1988年(昭和63年)国保法改正について  
(7)第4回医療政策ヒストリー座談会

新田秀樹主任研究者の進行により、第4回医療政策ヒストリー座談会、テーマ「1993年薬事法改正座談会」を実施した。座談会の内容については、2019年2月発行予定の『医療と社会』Vol. 28, No. 4に掲載の予定である。

テ ー マ : 1993年薬事法改正・薬価基準見直し・医薬分業

日 時 : 2018年3月5日(月) 15:00~18:00

場 所 : 公益財団法人医療科学研究所 会議室

座談会メンバー : 江利川 毅

石井 甲一(薬務局経済課課長補佐)、磯部総一郎(薬務局経済課課長補佐)、川尻 良夫(薬務局経済課課長補佐)、藤井 康弘(薬務局経済課課長補佐)、藤原 禎一(大臣官房国際課課長補佐)

プロジェクトメンバー : 新田 秀樹(主任研究者)、島崎 謙治(アドバイザー)

江利川 毅理事長(監修)、木村 哲也研究員(理事長補佐)

事 務 局 : 戸田 健二専務理事、囃口 肇事務局長、五十嵐裕子事務局員

内 容 : 座談会運営について

座談会「1993(平成5)年薬事法・薬価基準見直し・医薬分業」

### 3) 中規模セミナーの企画

現在までに特に提案はない。

## 公益事業3：医療科学を自主的に推進する事業

### 1. 自主研究（自主研究委員会）

#### 1) 医療科学の研究人材養成プロジェクト活動状況報告

##### (1) プロジェクトの概要

- ①コアメンバー：石川鎮清（ファカルティフェロー）  
木村哲也（プロジェクト研究員）  
中村好一（プロジェクト提案者）  
尾島俊之、近藤克則、菅原琢磨

②2016年3月よりプロジェクトをスタートし、2017年度は2年目のプロジェクト最終年を迎える。

##### (2) コアメンバー会議実施状況

###### ①第9回

日 時：2017年5月29日（月）15:00～17:00

内 容：a) 2016年度報告書の完成に向けて

2016年度医療科学の研究人材養成プロジェクト報告書について  
検討した。

b) 今後のスケジュール

###### <2016年度医療科学の研究人材養成プロジェクト報告書概要>

近年、少子高齢化の進行、医療の高度化・医療費の上昇、医療のグローバル化などを背景として様々な医療課題が生じ、それら課題の解決のために医療科学についての社会的要請が高まっている。

こうした社会的要請に対してどのように対応し得ているかを考察するために、今年度の研究では、医療科学の一分野である社会医学の人材養成に焦点を絞り、主として3つの調査を行った。

1つ目は大学医学教育機関の名簿を用いて、近年20年間における、社会医学分野の講座名称の変化、教員数の変化等を調査した。

2つ目は社会医学分野の研究者・教員へのインタビューを行い、医学教育が抱える課題、解決への方向性について意見を抽出した。

3つ目は当該課題への広い見識を有する医学会、高等教育行政、厚生行政の関係者へのインタビューを行い、上記2つの調査の妥当性、課題解決への期待について意見を聴取した。

その結果、20年間のうちに、医学教育において社会医学分野の教員数に変化はないが、基礎医学・臨床医学分野を合わせた教員の全体数が増加しているため、社会医学分野の教員の割合は3.0%→2.1%に減少していること。「衛生学」「公衆衛生学」といった講座数は減り、「予防」「環境」「分子」「国際」その他の名称を含んだ講座名が増加し、社会医学分野の講座の占有率が低下していること。また、公衆衛生大学院の創設や社会医学専門医制度などの開始、地方自治体や国際保健において社会医学人材の活躍が期待される一方で、カリキュラム、教科書などの教育プログラムや、魅力あるキャリアパスのイメージが示されていないこと、実践現場と研究・教育の乖離などの課題が明らかとなった。

これらの結果をふまえ、以下のように3つの問題解決の方向性を示した。

(1) 新しい課題に取り組む新しい人材育成システム

課題：新しい課題に取り組む新しい人材育成が十分でない

可能性：公衆衛生大学院や社会医学専門医制度は登場した

提言：教育・専門医制度の質の保証を

(2) 若手を社会医学につなぐ

課題：若手を引きつけるのに成功していない社会医学

可能性：国際保健やビッグデータへの関心を持つ学生はいる

提言：可能性を知り、参入する若手を増やすための方策の強化を

(3) 現場と研究・教育の橋渡し

課題：現場と研究、教育の乖離

可能性：現場で生まれるデータの活用

高齢化に対するグローバルな関心と超高齢先進国日本としての情報発信

提言：ビッグデータやグローバルヘルスを使った現場と教育と研究の統合を

#### プロジェクトコアメンバー

- ・石川鎮清（ファカルティフェロー、自治医科大学教授）
- ・中村好一（提案者・医療科学研究所理事、自治医科大学教授）
- ・近藤克則（医療科学研究所理事、千葉大学教授）
- ・尾島俊之（浜松医科大学教授）
- ・木村哲也（医療科学研究所 プロジェクト研究員）

調査協力者（敬称略、50音順、所属は調査当時のものを記載）

- ・今中雄一（京都大学教授）
- ・坂元昇（川崎市健康福祉局医務監、全国衛生部長会副会長、川崎市立看護短期大学教授）
- ・佐々木昌弘（文科省高等教育局医学教育課企画官）
- ・新村和哉（国立保健医療科学院院長）
- ・高久史磨（日本医学会会長）
- ・玉腰暁子（北海道大学教授）
- ・浜島信之（名古屋大学教授）
- ・三浦克之（滋賀医科大学教授）
- ・山縣然太朗（山梨大学教授）

#### ②第10回

日 時：2017年6月14日（水）14:00～16:00

内 容：a) 2016年度報告書について

b) 菅原琢磨先生インタビュー報告

医療経済分野における人材養成に関する現状、問題意識をインタビューした。

c) 今年度の研究の進め方について

\*今年度の研究計画 量的調査

医療経済学の研究者動向を大学ではなく、学会の抄録集10年分をすべて精査する。対象の学会は①日本経済学会、②医療経済学会

\*今年度の研究計画 質的調査

有識者インタビューを行い、医療経済学における問題意識を探る。

野口晴子（早大）、泉田信行（社人研）、後藤励（慶應）

井深陽子（慶應）、中村さやか（名古屋）、鈴木亘（学習院）

以上6名にインタビュー

d) 次回の日程調整

③第11回

日

時：2017年8月3日（木）10:00～12:00

内

容：a) 学会報告テーマの調査内容について

- ・経済に関する演題の絶対数、医療経済の割合、セッション名の変化
- ・報告者および所属
- ・指定討論者および所属名

b) 今後のインタビュー調査について

- ・泉田信行先生（社人研、内幸町）8/16（水）11:00～
- ・後藤励先生（慶応大学、日吉）9/6（水）10:00～
- ・中村さやか先生（名古屋大学、医研にて）9/6（水）14:00～
- ・井深陽子先生（慶応大学、三田）9/21（木）10:00～
- ・鈴木亘先生（学習院大学、目白）9/29（金）11:00～
- ・野口晴子先生（早稲田大学、医研にて）10/4（水）14:00～

c) 今後の日程

④第12回

日

時：2017年10月19日（木）10:00～12:00

内

容：a) 学会報告テーマの調査について

- ・医療経済学会の報告者を医療系／経済学系に分け、経済学系の発表者の推移を見ると、この10年間に6割→7割と増加していることがわかった。
- ・日本経済学会の報告テーマに占める医療系の報告の推移を見ると、4%→6%へと増加していることがわかった。
- ・医療系と経済系のコラボによる報告が増えているかどうか今後要調査。

b) インタビュー調査について

6名のインタビューに基づき、医療経済分野における現状と課題を整理した。

- ・医療経済学を学んだ人材の就職先が無い。医療と経済との共同の場の創出。データへのアクセスの改善。計量分析から政策評価までできる人材の養成が急務。などの課題が明らかとなった。これらを報告書の提言へとつなげる。

- c)外部評価の人選について
  - ・外部インタビュー：堤雅彦氏
  - ・外部評価：西村周三先生、小椋正立先生
- d)今後の日程

⑤第13回

- 日 時：2017年11月22日（水）13:00～15:00
- 内 容：a) 堤雅彦先生（一橋大学経済研究所）インタビュー内容確認
- b)2017年度報告検討
- c)今後の日程

⑥堤雅彦先生（一橋大学経済研究所）インタビュー

- 日 時：2017年11月15日（水）13:00～15:00
- 内 容：a) 官庁エコノミストから見た医療経済人材について

⑦第14回

- 日 時：2017年12月28日（木）10:00～12:00
- 内 容：a)2017年度報告事前検討
- b) 今後の日程

⑧外部評価

- 日 時：2018年1月11日（木）13:00～15:00
- 内 容：2017年度報告書外部評価

参加者：

（外部評価者）

西村周三先生

小椋正立先生

（司会）

橋本英樹先生（自主研究委員会委員長）

（プロジェクトメンバー）

石川鎮清先生（ファカルティフェロー 自治医科大学教授）

中村好一先生（コアメンバー 自治医科大学教授）

近藤克則先生（コアメンバー 千葉大学教授）

尾島俊之先生（コアメンバー 浜松医科大学教授）

菅原琢磨先生（コアメンバー 法政大学教授）

木村哲也（コアメンバー 医療科学研究所プロジェクト研究員）

⑨15回

- 日 時：2018年1月11日（木）15:00～17:00
- 内 容：a)外部評価指摘検討
- b) 今後の日程

⑩16回

- 日 時：2018年3月1日（木）15:00～17:00
- 内 容：最終報告検討

(3) 医研ホームページメニュー追加

自主研究プロジェクト内に研究人材養成プロジェクト（期間：2016年度～2017年度）メニューを追加し、2016年度報告として報告書「2016年度自主研究委員会 医療科学の研究

人材養成を取り巻く環境と課題」を掲載した。  
医研ホームページは以下の通り。  
<http://www.iken.org/project/hr/index.html>

## 2) 研究人材養成プロジェクト報告書

2017年度報告書として、医療経済分野に絞った研究人材養成に関する報告書を作成し（①現状、②現状をうむ要因、③解決策）、その上で、2016年（医療）～2017年（医療経済）をあわせた報告書を作成した。

### <2016年・2017年度総括報告書>

医療科学の研究人材の養成を取り巻く環境と課題を明らかにするために、2016年度～2017年度の2年間をかけて、以下の調査を行った。

まず、初年度の2016年度は、学際的な医療科学のなかでも医学分野、とりわけ社会医学に焦点をあて、量的調査と質的調査を行った。

量的調査としては、大学医学教育機関の名簿を用いて、近年20年間における、社会医学分野の講座名称の変化、教員数の変化等を調査した。

質的調査としては、社会医学分野の研究者・教員へのインタビューを行い、医学教育が抱える課題、解決への方向性について意見を抽出した。さらに当該課題への広い見識を有する医学会、高等教育行政、厚生行政の関係者へのインタビューを行い、それまでの調査の妥当性、課題解決への期待について意見を聴取した。

その結果、20年間のうちに、医学教育において社会医学分野の教員数に変化はないが、基礎医学・臨床医学分野を合わせた教員の全体数が増加しているため、社会医学分野の教員の割合は3.0%→2.1%に減少していること。「衛生学」「公衆衛生学」といった講座数は減少し、「予防」「環境」「分子」「国際」その他の名称を含んだ講座名が増加し、結果として社会医学分野の講座の占有率が低下していることが明らかとなった。

また、インタビュー調査からは、公衆衛生大学院の創設や社会医学専門医制度などの開始、地方自治体や国際保健において社会医学人材の活躍が期待される一方で、①カリキュラム、教科書などの教育プログラムや、②魅力あるキャリアパスのイメージが示されていないこと、③実践現場と研究・教育の乖離などの課題が明らかとなった。

次年度の2017年度は、社会科学分野、とりわけ医療経済学に焦点をあて、量的調査と質的調査を行った。

量的調査としては、医療経済学研究が経済学全般の学術分野において占める位置、それを担う人材の動向を数量的に把握するために、主要学会抄録集を資料として近年10年間における医療経済学分野の研究発表数、人材数を調査した。

質的調査としては、医療経済学分野における人材養成が抱える現状の課題や解決の方向性を探索すべく、国内の医療経済学分野における中堅研究者を対象にインタビューを行った。

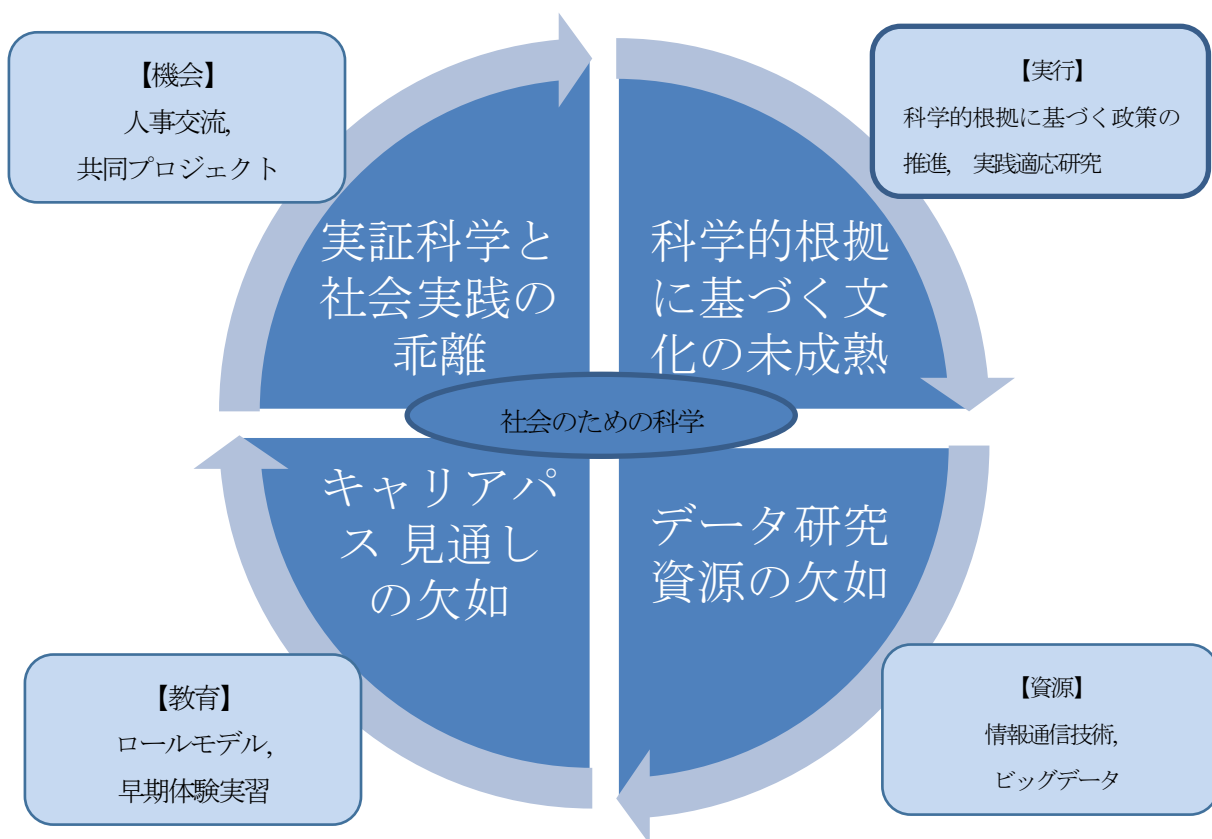
その結果、学会の抄録集の調査からは、①日本経済学会では一般演題に占める医療経済学関連の演題の割合が2012年を境に8%～10%台へと増加していたこと。②医療経済学会では、経済学系の発表者の割合が2013年以降上昇に転じ、2015年～2016年は7割を超えていたこと。③経済学系と医学系の研究者による協働による発表が2000年代には0～1件であっ

たが、2015年～2016年は3～4件に増加していたことなど、いずれも医療経済学の研究が興隆していることが明らかとなった。

また、インタビュー調査からは、①大学教育における医療経済学の課題、②研究職ポストの不足、③データ利用の促進の必要性、④経済学系と医学系との協働の可能性の4つの課題が明らかとなった。

2016年度・2017年度の調査の結果、社会医学・医療経済学の人材養成につき共通する課題として以下の4点を抽出した。①科学的根拠に基づく文化の欠如、②データ研究資源の欠如、③キャリアパス見通しの欠如、④実証科学と社会实践の乖離。これらをふまえ、最終的にそれぞれの課題への解決の方向性をまとめた。

### 医療科学の研究人材の養成を取り巻く課題と解決の方向性





### 3) 自主研究委員会

11月8日付けで2名の新委員が承認されたので、新メンバーで自主研究委員会を12月15日に開催し、2018年度自主研究委員会自主研究事業テーマ選定方法について検討した。

#### ① 自主研究委員会についての趣旨説明

自主研究事業と自主研究委員会、および従来の研究テーマの選考方法について、配布資料をもとに橋本委員長が説明を行った。

#### ② テーマ選考方法

検討の結果、医研役員からキーワードを募集し、デルファイ法的に自主研究委員会で意見の収斂を行うことになった。具体的な方法は次項の通り。

a) 日本の医療を良くすることに資するような事柄で、医療科学が今後取り組むべきテーマであって、従来の科研費補助金の対象にはならないものについて、キーワードを1~2個、医研役員を対象に募集する。その際、以下を念頭においてもらう。

\* 今やらなくてはならないが、動きが鈍い

\* 壁を感じるが、様々な分野を融合することで興味深い結果が得られそう

\* 単独の分野では超えられないもの

\* 抜けを感じるもの（データ、理論）

\* 政策と実践の間をつなぐもの

b) キーワードをリスト化する。

c) キーワードのリストを再度医研役員に見てもらう。深掘りしたいキーワードや、リストからさらに想起されたキーワード等について意見を募る。

d) 自主研究委員会を開催し、3で得た意見およびキーワード提案者や医研内外の有識者へのヒアリングなども実施した上でディスカッションを行い、意見の集約をはかる。委員以外の役員の参加を歓迎する。最終的に自主研究委員会内のディスカッションでテーマを選定する。

( 以 上 )